

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	577,752	557,595	765,781
経常利益 (百万円)	51,902	35,369	64,466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	39,763	25,865	45,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,742	18,373	38,420
純資産額 (百万円)	669,531	685,974	671,195
総資産額 (百万円)	998,743	1,012,520	1,011,934
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	33,165	21,574	38,220
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.2	64.8

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10,529	7,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ586百万円増加の1,012,520百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ14,192百万円減少の326,545百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,778百万円増加の685,974百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、製造業を中心に輸出の弱さが増しており、海外情勢や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に不安が見られました。しかし、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。世界経済は、米国を中心として欧米では景気回復が続く一方で、長引く米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題等を背景に、中国及び一部アジア地域において経済に減速感が見られ、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は557,595百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は35,377百万円（前年同期比30.8%減）、そして経常利益は35,369百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,865百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニングを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦への懸念が継続する中、世界経済の成長鈍化に伴う景況感の悪化から、欧米や中国、またアジアの新興成長国において継続的にアパレル小売市場の成長に減速感が見られました。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、中国内需市場向けで着実な拡販施策の実行により前年並みの販売を維持したものの、衣料品分野では中国・アジアにおける欧米向け加工輸出市場への販売や新興国内需市場への販売が減少、また鞆分野では日本国内の販売が減少し、232,058百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益は、継続的なコストダウンの実施や原材料価格下落による増益があったものの、販売ボリューム減少や操業度低下、設備投資の拡大や営業・開発等の機能強化による固定費負担が大きくなり、29,493百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(AP)

当第3四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内の新設住宅着工戸数において持家は増加しましたが、貸家と分譲住宅が減少し、全体として減少傾向で推移しました。海外においては、米中貿易摩擦による中国経済の減速など、不透明感が増しています。このような事業環境のもと、日本国内では住宅の断熱化や耐震化が求められる中、全国各地のリノベーション事業者と連携し中古戸建住宅の性能向上を実証する「戸建性能向上リノベーション実証プロジェクト」の展開を強化し、高性能トリプルガラス樹脂窓「APW 430」シリーズや開口部耐震商品「FRAME II」の提案を推進しました。海外では、売上高は前年同期に対して若干落ち込んだものの、営業利益は米国・中国がけん引し安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は321,701百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は、製造コストダウンがあったものの、販売管理費の増加等により、19,789百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(その他)

ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、45,553百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は6百万円（前年同期比588百万円減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は17,080百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 329	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,952	1,195,952	-
端株	普通株式 2,959.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,952	-

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1	329	-	329	0.0
計	-	329	-	329	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,712	166,492
受取手形及び売掛金	197,227	184,264
有価証券	3,703	3,707
たな卸資産	143,429	142,585
その他	24,411	26,963
貸倒引当金	△2,303	△2,281
流動資産合計	535,180	521,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,376	438,717
減価償却累計額	△280,217	△283,200
建物及び構築物（純額）	148,158	155,516
機械装置及び運搬具	577,200	587,985
減価償却累計額	△435,682	△441,974
機械装置及び運搬具（純額）	141,518	146,010
土地	63,933	62,898
建設仮勘定	22,774	14,438
その他	91,995	106,141
減価償却累計額	△74,015	△77,806
その他（純額）	17,980	28,334
有形固定資産合計	394,365	407,199
無形固定資産	19,868	26,795
投資その他の資産		
投資有価証券	31,572	29,760
繰延税金資産	16,388	15,964
その他	15,655	12,134
貸倒引当金	△1,096	△1,064
投資その他の資産合計	62,519	56,795
固定資産合計	476,753	490,789
資産合計	1,011,934	1,012,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,962	68,923
短期借入金	4,817	4,741
1年内返済予定の長期借入金	8	7
未払法人税等	4,208	3,480
賞与引当金	15,261	11,163
従業員預り金	34,415	35,052
その他	65,099	59,387
流動負債合計	193,774	182,757
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,014	2,012
繰延税金負債	3,333	7,243
退職給付に係る負債	123,423	111,007
役員退職慰労引当金	864	920
その他	7,327	12,603
固定負債合計	146,963	143,787
負債合計	340,738	326,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	684,613	707,601
自己株式	△15	△16
株主資本合計	731,950	754,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	6,743
繰延ヘッジ損益	295	96
為替換算調整勘定	△23,189	△32,775
退職給付に係る調整累計額	△61,620	△58,949
その他の包括利益累計額合計	△76,545	△84,885
非支配株主持分	15,790	15,921
純資産合計	671,195	685,974
負債純資産合計	1,011,934	1,012,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	577,752	557,595
売上原価	367,843	357,663
売上総利益	209,908	199,932
販売費及び一般管理費	158,759	164,555
営業利益	51,149	35,377
営業外収益		
受取利息	1,532	1,681
受取配当金	513	678
雑収入	1,614	1,261
営業外収益合計	3,660	3,622
営業外費用		
支払利息	444	688
為替差損	109	681
雑損失	2,353	2,260
営業外費用合計	2,907	3,630
経常利益	51,902	35,369
特別利益		
固定資産売却益	2,268	4,975
その他	28	7
特別利益合計	2,296	4,983
特別損失		
固定資産売却損	16	194
固定資産除却損	1,040	835
その他	146	92
特別損失合計	1,203	1,122
税金等調整前四半期純利益	52,995	39,230
法人税等	12,099	12,568
四半期純利益	40,896	26,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,132	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,763	25,865

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	40,896	26,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,052	△1,225
繰延ヘッジ損益	△86	△199
為替換算調整勘定	△4,461	△9,527
退職給付に係る調整額	2,445	2,663
その他の包括利益合計	△4,153	△8,288
四半期包括利益	36,742	18,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,579	17,526
非支配株主に係る四半期包括利益	1,162	847

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
みずほ信託銀行(株) (YKK恒友会信託口) 従業員	3,300百万円 3	1,215百万円 1
計	3,303	1,216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	36,898百万円	40,087百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	251,088	322,476	573,565	4,186	-	577,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	207	475	38,650	△39,126	-
計	251,357	322,684	574,041	42,837	△39,126	577,752
セグメント利益又は損失(△)	41,979	19,831	61,811	581	△11,243	51,149

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11,243百万円には、セグメント間取引消去2,428百万円及び配賦不能営業費用△13,981百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であり、

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	231,783	321,526	553,310	4,285	-	557,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	174	449	41,267	△41,717	-
計	232,058	321,701	553,760	45,553	△41,717	557,595
セグメント利益又は損失(△)	29,493	19,789	49,282	△6	△13,899	35,377

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13,899百万円には、セグメント間取引消去2,875百万円及び配賦不能営業費用△17,117百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であり、

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33,165円	21,574円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	39,763	25,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	39,763	25,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

YKK株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 正俊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。